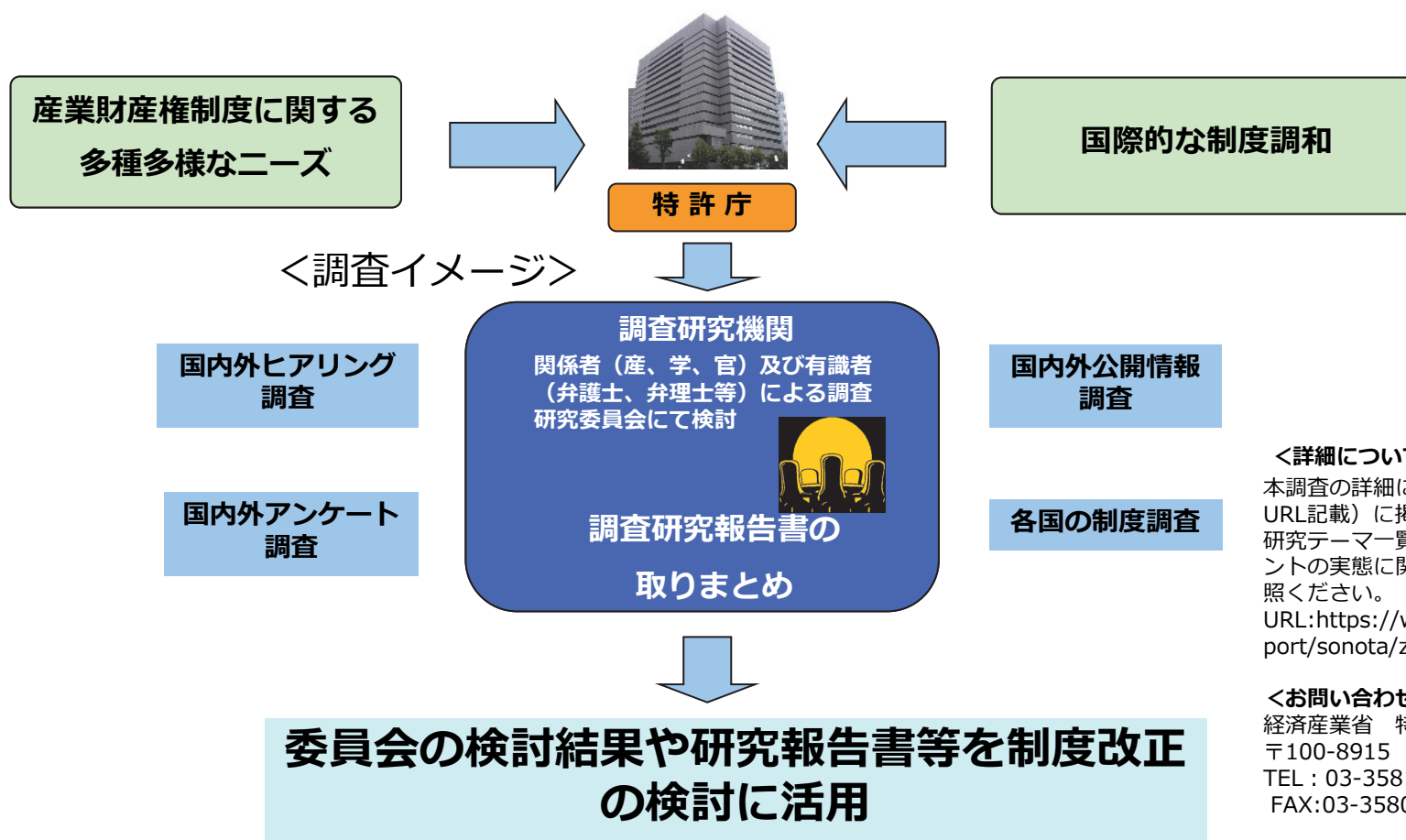


経営に資する知財マネジメントの 実態に関して

- 産業財産権制度に関する企画立案に資するように、法制面や運用面について改正を行う際の基礎資料となる報告書を取りまとめることが目的。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた研究委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒアリング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行う。



<詳細について>

本調査の詳細については、特許庁HP（以下URL記載）に掲載しております。令和元年度研究テーマ一覧「経営に資する知財マネジメントの実態に関する調査研究報告書」をご参照ください。

URL:<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/zaisanken-seidomondai.html>

<お問い合わせ先>

経済産業省 特許庁 総務部 企画調査課
〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
TEL : 03-3581-1101 (内2156)
FAX:03-3580-5741

背景

2018年7月～2019年3月に実施された経営における知財戦略に関する調査事業の調査結果をまとめた知的財産戦略事例集は、同業他社の知財戦略の把握や戦略を実行するための組織形成のモデルとして効果的であるだけでなく、異業種の知財戦略を把握して将来の競争に備えることにも効果的である。一方で、より具体的な戦略策定・実行にあたっての課題やその解決策についての情報提供も望まれる。

目的

企業等における経営に資する知財戦略を策定・実行するための課題とその解決策に関する基礎資料を作成する。

■フォーラムの開催及びアンケート調査

経営に資する知財戦略の情報を収集するためのフォーラムを開催し、アンケートによる情報収集を行った。

■公開情報調査

■委員会

委員長：加藤 浩一郎（金沢工業大学（KIT）虎ノ門大学院教授）、委員：4名

■海外ヒアリング調査 ■国内ヒアリング調査

経営に資する知財戦略の策定・実行状況の詳細について、海外企業18者・国内企業17者に対してヒアリング調査を行った。

■知的財産戦略事例集（詳細活動編）の作成

まとめ

公開情報調査、フォーラムの開催及びアンケート調査、海外ヒアリング調査、国内ヒアリング調査及び委員会等による検討を実施し、これらの結果を踏まえて、経営に資する知財戦略の策定・実行状況の詳細についてとりまとめた。とりまとめた結果を踏まえ、海外企業・国内企業20者以上の事例を盛り込んだ知的財産戦略事例集（詳細活動編）を作成した。

1. 本調査研究の背景・目的
2. 本調査研究の実施方法
3. 調査結果
4. まとめ

背景

2018年7月～2019年3月に経営における知財戦略に関する調査事業（平成30年度知的財産国際権利化戦略推進事業（経営における知的財産戦略））が実施され、経営に資する知財戦略の在り方について検討された。調査事業における調査結果をまとめた知的財産戦略事例集は、同業他社の知財戦略の把握や戦略を実行するための組織形成のモデルとして効果的であるだけでなく、業界間の垣根が低くなっている現状において異業種の知財戦略を把握して将来の競争に備えることにも効果的である。また、経営層を含む社内の対話や社外との対話のツールとして活用することができる。

一方で、より具体的な戦略策定・実行にあたっての課題やその解決策についての情報提供も望まれている。



目的

企業等における経営に資する知財戦略を策定・実行するための課題とその解決策に関する基礎資料を作成する。

2. 本調査研究の実施方法

(1) 公開情報調査

書籍、論文、判例、調査研究報告書、審議会報告書、データベース情報及びインターネット情報等を利用して、産業財産権を活用した経営や事業構想を実施している国内・海外の企業に関して文献等を調査、整理及び分析し、アンケート作成、ヒアリング調査、委員会資料作成、調査研究報告書及び知的財産戦略事例集（詳細活動編）作成のための基礎資料としてまとめる。

(2) フォーラムの開催並びにアンケート作成及びアンケート調査

公開情報調査の結果を踏まえて、知財戦略の策定・実行に関するアンケートを作成する。

企業の経営層・知財関係者、投資家、経営学等の大学教授・エコノミスト、企業支援者（金融機関、経営コンサルタントを含む）、大学・TLO関係者、弁理士等の知財関係者等を対象として、企業等における経営に資する知財戦略の策定・実行状況やその課題等に関する情報を収集するためのフォーラム（意見交換会）を、東京・名古屋・大阪の3会場で、各1回、開催する。

フォーラムでは、平成30年度に作成した知的財産戦略事例集の内容等を周知するとともに、作成したアンケートを参加者に配布して回答してもらおう。アンケート調査の結果をまとめる。

(3) 海外ヒアリング調査

経営に資する知財戦略の策定・実行状況の詳細や、特許庁施策の認知・利用状況について、海外企業にヒアリング調査を実施し、その結果をとりまとめる。

2. 本調査研究の実施方法

(4) 国内ヒアリング調査

経営に資する知財戦略の策定・実行状況の詳細について、国内企業にヒアリング調査を実施し、その結果をとりまとめる。

(5) 委員会等による検討

本調査研究に関連して専門的な知見を有する企業関係者を中心とした5名（うち1名は委員長）で構成される委員会を設置し、ヒアリング先、ヒアリング項目の検討、事例集案の検討等を行う。

委員長

加藤 浩一郎

金沢工業大学（KIT）虎ノ門大学院
イノベーションマネジメント研究科 専攻主任 教授

委員

池村 治

味の素株式会社 理事 知的財産部長

川名 弘志

KDDI株式会社 知的財産室 室長

久慈 直登

一般社団法人 日本知的財産協会 専務理事

小林 誠

株式会社シクロ・ハイジア 代表取締役 CEO

（敬称略、五十音順）

(6) 知的財産戦略事例集（詳細活動編）の作成

公開情報調査、フォーラムの開催並びにアンケート作成及びアンケート調査、海外ヒアリング調査及び国内ヒアリング調査、並びに委員会等による検討の結果を踏まえ、知的財産戦略事例集（詳細活動編）を作成する。

(1) 公開情報調査

書籍、論文、判例、調査研究報告書、審議会報告書、データベース情報及びインターネット情報等を利用して、事業戦略及び知財戦略立案時の課題及び解決策、事業戦略及び知財戦略実行時の課題及び解決策、知財戦略と経営指標等との相関関係についての調査を実施し、調査結果を基礎資料としてまとめた。

(2) フォーラムの開催並びにアンケート作成及びアンケート調査

公開情報調査の結果を踏まえて、知財戦略の策定・実行に関するアンケートを作成した。

企業等における経営に資する知財戦略の策定・実行状況やその課題等に関する情報を収集するためのフォーラム（意見交換会）を、東京・名古屋・大阪の3会場で、各1回、開催した。

フォーラムでは、平成30年度に作成した知的財産戦略事例集の内容等を周知した。

フォーラムの参加者にアンケートを配布して回答してもらい、アンケート調査の結果をまとめた。

(3) 海外ヒアリング調査

アンケート調査結果及び委員会等での議論を踏まえて、海外ヒアリング先企業を選定する上で検討する知財活動を以下のとおり分類した。

- 知財ポートフォリオの構築及び管理
- 出願におけるオープン&クローズ戦略の推進
- 活用におけるオープン&クローズ戦略の推進
- 研究開発段階におけるオープン&クローズ戦略の推進
- 知財情報の活用（IPランドスケープ等）
- 戦略企画機能の充実
- 標準化戦略と知財戦略の連携
- グループ企業を合わせた知財マネジメント

上記分類に該当する企業を公開情報調査で調査した上で海外ヒアリング先企業18者（欧州9者、アジア5者、米国4者）を決定し、ヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査を整理・分析し、整理・分析した結果をとりまとめ、概要を整理した資料を作成した。

(4) 国内ヒアリング調査

アンケート調査結果及び委員会等での議論を踏まえて、国内ヒアリング先企業を選定する上で検討する知財活動を以下のとおり分類した。

- 知財ポートフォリオの構築及び管理
- 出願におけるオープン&クローズ戦略の推進
- 活用におけるオープン&クローズ戦略の推進
- 研究開発段階におけるオープン&クローズ戦略の推進
- 知財情報の活用（IPランドスケープ等）
- 戦略企画機能の充実
- 標準化戦略と知財戦略の連携
- グループ企業を合わせた知財マネジメント
- 意匠の戦略的マネジメント
- 商標の戦略的マネジメント
- IT企業における知財戦略

上記分類に該当する企業を公開情報調査で調査した上で国内ヒアリング先企業17者を決定し、ヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査を整理・分析し、整理・分析した結果をとりまとめ、概要を整理した資料を作成した。

(5) 委員会等による検討

本調査研究に関連して専門的な知見を有する企業関係者を中心とした5名（うち1名は委員長）で構成される委員会を設置し、全3回の委員会において、ヒアリング先、ヒアリング項目の検討、事例集案の検討等を行った。

委員会において、知的財産戦略事例集（詳細活動編）について出された主な意見は以下のとおりである。

- 日本及び世界をリードするような企業の戦略をできるだけ重視して、「ここまでやっている」ということを伝え、他の企業が見倣って日本企業全体の底上げをするようなものになればよい。「ここまでやっていて、だからこそ勝てる戦略になっている」ということがはっきり示せるような事例であれば役に立つと思う。
- より深いレベルの活動が伝わるようにするとよいと思う。チーム立ち上げの努力や活動の苦心点等が伝わるような、より深いレベルの活動についての事例があればよい。
- 経営層に読んでもらうことを意識して、事業として何を意図してやったのか、それに基づいてどのような知財戦略を採ったのか、がわかるような構成を期待する。

(6) 知的財産戦略事例集（詳細活動編）の作成

公開情報調査、フォーラムの開催並びにアンケート作成及びアンケート調査、海外ヒアリング調査及び国内ヒアリング調査、並びに委員会等による検討の結果を踏まえ、海外企業・国内企業20者以上の事例を盛り込んだ知的財産戦略事例集（詳細活動編）を作成した。

本調査研究は、2018年7月～2019年3月に実施された経営における知財戦略に関する調査事業の調査結果をまとめた知的財産戦略事例集に関して、より具体的な戦略策定・実行にあたっての課題やその解決策についての情報提供が望まれていることを背景として行われたものであり、その目的は、企業等における経営に資する知財戦略を策定・実行するための課題とその解決策に関する基礎資料を作成することであった。

本調査研究では、上述のような要望に応え、公開情報調査、フォーラムの開催並びにアンケート作成及びアンケート調査、海外ヒアリング調査、国内ヒアリング調査及び委員会等による検討を実施し、これらの結果を踏まえて、経営に資する知財戦略の策定・実行状況の詳細についてとりまとめた。そして、とりまとめた結果を踏まえて知的財産戦略事例集（詳細活動編）を作成することができた。

別途公開される知的財産戦略事例集（詳細活動編）も含め、本調査研究が、経営層、知財部門のトップ・知財企画部門・戦略立案部門、事業企画部門など、「経営」及び「知財戦略」に携わる全ての人材に活用されれば幸いである。

禁無断転載

令和元年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究
経営に資する知財マネジメントの実態に関して
(要約版)
令和2年3月

請負先
一般社団法人 知的財産研究教育財団
知的財産研究所
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3丁目11番地
精興竹橋共同ビル5階